

平成30年度第1回千葉県地域リハビリテーション協議会
開催結果概要

- 1 日時 平成30年9月7日(金) 午後2時～3時30分
- 2 会場 千葉県教育会館 604会議室
- 3 出席者 協議会員総数16名中13名出席
相澤雅則氏、荒井泰助氏、岩本明子氏、上田知成氏、内山弘子氏、大野由記子氏、
小坂重樹氏、小宮あゆみ氏、中頭賢志郎氏、戸村由美子氏、平山登志夫氏、
山崎潤子氏、吉永勝訓氏(50音順)
オブザーバー1名出席(田中康之氏:県リハビリテーション支援センター)
- 4 会議次第
 - (1) 開会
 - (2) あいさつ
 - (3) 議題
 - ア 地域リハビリテーション広域支援センターの指定(選定)について
 - (4) 報告
 - ア 平成30年度千葉県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション
広域支援センターの活動計画及び活動状況について
 - イ 「ちば地域リハ・パートナー」の指定状況及び前年度活動結果について
 - ウ 地域リハビリテーション出前講座の実施予定について
 - (5) その他
 - (6) 閉会
- 5 会議結果概要
 - (1) あいさつ
海宝健康づくり支援課長よりあいさつ
吉永協議会長よりあいさつ
 - (2) 議題
 - ア 地域リハビリテーション広域支援センターの指定(選定)について
資料1を用いて事務局より説明し、協議会の承認を受けた。なお、選定会議の開催
要領や広域支援センターの募集要項等の書きぶりについては、今後、会長と事務局とで
調整しながら作成していくものとされた。
<吉永会長>
この事業は、平成12年に国から都道府県に対して示された事業に千葉県が手挙げして
始めたもので、二次保健医療圏域に1箇所ずつ広域支援センターを指定し、その全体を
取りまとめて調整する役割に千葉リハビリテーションセンターが指定されている。
今回の意向調査では、かなり前から指定機関として担当されていた千葉と印旛地域の
広域支援センターから辞退したいという話があったことから、その圏域における新たな
広域支援センターを準備したいということで事務局から説明があった。
<荒井協議会員>
公募の方法として県ホームページ等を利用して行うとのことだが、千葉と印旛の圏域に
ついては、指定を受けたいという施設がホームページから様式をダウンロードして申請
するのか。それとも事前調査で「指定を受けたい」又は「検討したい」と回答した施設に
対して申請書一式が送付され、それを使って申請するのか。どのようなアナウンスになる
のか。

<事務局>

公募のアナウンスとしては、県庁掲示板と県ホームページのほか、「指定を受けたい」又は「検討したい」と回答した施設に対して電話及び文書でお知らせしたい。

<荒井協議会員>

事前の調査で手挙げしなかった病院でも積極的なところがあれば申請することができ、広域支援センターの指定について検討していくということか。

<事務局>

そのように考えている。

<吉永会長>

事前の調査で手挙げしなかった病院については、特別な周知はしないのか。

<事務局>

事前の調査で指定の意向があった病院のみ、個別にお知らせすることとしたい。

<荒井協議会員>

継続指定の意向を示している病院について、42点に満たない場合は広域支援センターとして不適當になるとのことだが、この場合は他の病院に募集をかけるのか。

<事務局>

仮に選定会議の審査の結果、普通と判断される42点に達しなかった場合、どういう原因でそういう結果になったのか、選定会議の中で何らかの指摘があると思うので、その結果を踏まえて修正できるかどうかを検討し、最終判断していきたい。

<吉永会長>

42点に達しなかった場合に限らず、広域支援センターを担う病院が選定できない状況が起きた場合、どうするのか。それも選定会議の中で検討するのか、それとも地域リハ協議会で改めて意見を聞くのか。

<事務局>

まずは選定会議の中で考えたい。

<上田協議会員>

公募資料の14ページ（関係機関・施設との連携の状況）について、例えば地域包括支援センターへの協力では1回でも実施していれば丸をつけるという様式になっているが、程度は問わないのか。

<事務局>

様式上は1回でも実施していれば丸をつけていただくものとしているが、選定会議ではヒアリング審査の機会があるため、その中で具体的な状況を確認するようにしたい。

(3) 報告

ア 平成30年度千葉県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターの活動計画及び活動状況について

資料2を用いて事務局より説明。

イ 「ちば地域リハ・パートナー」の指定状況及び前年度活動結果について

資料3を用いて事務局より説明。

ウ 地域リハビリテーション出前講座の実施予定について

資料4を用いて事務局より説明。

<相澤協議会員>

出前講座について、7箇所の実施予定があるとのことだが、今後、さらに追加の実施予定があるのか。また、実施した際の交通費はどのようになっているか。

<事務局>

募集に関しては7月上旬に締め切っているため、今年度はこれ以上の実施予定はないと考えている。経費については、広域支援センターへの委託業務の一環で行っているため、

県からの新たな経費負担はない。

<小宮協議会員>

出前講座については、公立小学校に通う5・6年生を対象に実施しているが、今後、中学校や高校での実施予定はあるのか。

<事務局>

現在、実施している広域支援センターの実情としてマンパワーの問題もあるため、1センターあたり1校か2校程度が実施の限界と考えている。対象範囲を広げていくかどうかについては、今後の検討課題と認識しており、可能性として中学校や高校での実施もありうるので、広域支援センターの担当者とも意見交換しながら考えていきたい。

<吉永会長>

地域リハビリテーションの事業の一環として、教育機関向けに出前講座を実施していくことについて、なぜ小学校を選んだか、オブザーバーの立場から補足することはないか。

<県支援センター（千葉リハビリテーションセンター）>

小学校を選んだことについては、議論の中で小さいときから学びの場を持つことがいいのではないかという話があり、これがきっかけとなっている。

また、対象範囲を広げることについては、昨年度の広域支援センター担当者との間でも議論になった内容であり、そこではいわゆる福祉教育とリハビリテーション系の講座との違いを明確にすべきという話が出たが結論には至らなかった。

そこで、まずはいろんな機会を提供していこうという話で、車椅子体験などを小学校で継続実施することとし、中学校や高校については職業のキャリア形成、職業選択という視点で理学療法士や作業療法士や言語聴覚士といった職業を知ってもらう機会をつくれたらいいのではないかとこのことで議論を続けている。

<荒井協議会員>

リハ・パートナーは各圏域で利用されており、とても有用だと感じている。

先ほどの話にもあったとおり、出前講座は数が多くなるとマンパワー的にも厳しいので、リハ・パートナーと協力しながらやっていくことも考えている。リハ・パートナーの活動は今後も広がっていくと思うので、そのためにはリハ・パートナーの数が大事になることから引き続き募集をお願いしたい。

また、出前講座のような取組を、先ほどは中学校や高校向けにとの話があったが、例えば高齢者向けなど地域の中でさまざまなテーマで展開できるようにパッケージ化してもらえると、広域支援センターとしてもその中から選択して事業展開することができるので、余力があればこういったものも今後検討してもらいたい。

<事務局>

パートナーの募集については、現在、ホームページ等で随時募集しているが、広域支援センターの方でどれくらい足りないのかというところも聞きながら、必要に応じて一斉募集などを検討していきたい。

出前講座については、今年度から広域支援センターが実施しているところだが、その中身は平成28・29年度に県支援センターが実施してきたモデルがベースとなっている。1つのモデルがあると広域支援センターとしてもやりやすいというお話なので、そういったパッケージ化についても、県支援センターや広域支援センターの方と意見交換しながら進めていきたい。

<吉永会長>

パートナーの役割について、広域支援センターで必要があればとの話があったが、先日の九都県市の防災訓練（勝浦市）に参加する際、広域支援センターだけでなく、パートナーにも直接声かけし、参加いただいた。パートナーには地域活動にふれてもらういい機会になるので、必ずしも広域支援センターのお手伝いということではなく、もっと広く関わってもらえるように取り組んでいきたい。

<上田協議会員>

地域リハビリテーションとして出前講座を実施しているが、小学生に対して車椅子体験を通して地域リハビリテーションをどう意識してもらうかが大事だと思う。実際の講座の時にどういう風に説明しているか。

また、リハ・パートナーは同じ意識でやっていけるのか。

<県支援センター（千葉リハビリテーションセンター）>

相手は小学生ですので、正直なところ難しいところはある。リハビリテーションは単なる機能訓練ではなく、いわば地域共生という視点を理解してもらいたい。

そこで少しやり方を変えて、始めに学校の先生方に理解してもらうために先生向けの講座を実施し、先生から子どもに伝えていただくことを検討したが、先生方も非常に忙しく実施は難しいようだった。ほかにも県社協とタッグを組んで実施するとか、やり方を考えている。

車椅子体験では、大変だからお世話してあげようではなく、車椅子の人が外に出るとどうなるかを子どもたちに考えてもらうことが大事だと思う。

パートナーが同じ意識で出前講座に関わるることについて、最初は厳しいと思うが、実はパートナーに限らず、9圏域で足並みを揃えることも大変だった。まずはパートナーの質の担保のために、県支援センターと広域支援センターが足並みを揃えて、パートナーに必要な情報提供や研修を実施していくことを考えている。

<荒井協議会員>

出前講座などにパートナーをいきなり送り込むというのは難しいと思うので、やはり日頃から顔の見える関係をつくっていくことが重要で、そのためにはいろんな機会をとらえてパートナーと一緒にやっていく必要がある。参加いただく方には多種多様な方がいると思いますし、こちらはどういう人かということもわかっていかないとまくいかない。

今後もパートナーには多くの参加をいただくと思うので、引き続きパートナーの募集をお願いしたい。

<事務局>

出前講座の中では、小学生に対して体験講座を実施しているが、地域リハビリテーションの取組であるという事業の趣旨を見失わないように意識して取り組みたい。

また、パートナーの質については、県支援センターや広域支援センターの担当者との意見交換でも課題として上がっているので、どのように対処していくか相談しながら検討していきたい。

<上田協議会員>

パートナーの前年度活動結果について、広域支援センターを経由せずに活動したものが実績としてあるが、これはパートナーになったから市町村や地域包括支援センターなどから依頼がきたということか。

<事務局>

統計がないため正確にはわからないが、パートナーになる従前から市町村等からの依頼を受けて活動していたケースと、パートナーになったことで広域支援センターがパートナーと市町村等をつないで、その後、直接依頼を受けて活動するようになったケースとそれぞれあると思われる。

<上田協議会員>

パートナーになったことの意義やその効果がわかると、よりいいと思う。

<吉永会長>

そういったことについても、今後、検討されたい。

(4) その他

<事務局>

平成30年度第2回協議会については、3月中・下旬に開催予定の旨説明。

また、選定会議の委員について、今後、個別に各協議会員に対して相談していく旨説明。

<岩本協議会員>

広域支援センターの指定基準に「言語聴覚士の配置」があるが、配置のみではなく実際に活動を行っていただきたいと思う。病院によっては、言語聴覚士の配置数が少ないために、院内の業務に集中するようと言われてしまう例もあるようなので、広域支援センターの業務に言語聴覚士が関わっていけるかどうかという点も見たい。

<相澤協議会員>

社会福祉士会は1400人を超える会員で組織されている。

社会福祉士の資格を持ちながら、さまざまな施設・機関で活動しており、例えば地域包括支援センターなどではさまざまな機関と連携し、リハビリテーションにも関わっている。

また、吉永会長から冒頭に話のあった災害支援に関して、社会福祉士会でも災害対策の委員会を設けており、現場での活動・支援にも参加している。

<中頭協議会員>

出前講座については、修学しているお子さんの中には困りごとを抱えている方もいるので、そういうお子さんたちの理解をどう進めるかということも大事だと思う。

また、地域リハビリテーションということでは、就労という切り口で、小さいお子さんに対してもそうですが、企業とか地域社会というものをどう捉え、リハビリテーションの視点から何を伝えていくかということも、今後検討していただければと思う。